

日本共産党都議会議員団 2016年度東京都予算組み替え提案 全事業一覧

(歳出・増額)  
 <都民要望の実現にむけ増額するもの>

単位:百万円

款	提案事項	歳出	説明
総務費	【新】性の多様性尊重の都市宣言の実施	5	オリンピック・パラリンピック開催都市にふさわしく、性の多様性を尊重する都市宣言を行う
	【新】LGBTや性的マイノリティに関する相談窓口の設置	5	LGBTや性的マイノリティの人やその家族が相談できる窓口を設置する
	【新】震災時の通電火災防止の感震ブレーカー・コンセント助成制度を創設する	150	震災時の主な出火原因である電気火災を防止するため、感震ブレーカー・コンセントに対する助成制度を創設する
	【新】公契約条例制定の検討会を設置する	5	公共事業における賃金など労働条件の保障や中小下請け業者の育成・支援のため、公契約条例の制定に向けた検討会を設置する
	【新】豊洲新市場移転の検討会の設置	50	豊洲新市場への移転については、解決すべき課題が山積しているため移転凍結の検討会を設置する
生活文化費	若者自立支援費(ひきこもり対策)を拡充する	20	ひきこもりや非行からの立ち直りなど若者の自立支援を推進する
	【新】東京都公衆浴場振興計画の策定	20	東京都公衆浴場振興計画を策定するため、調査・検討を行う
	公衆浴場利用促進事業補助を拡充する	159	隣接する区市町村の公衆浴場を利用する高齢者の負担を軽減する
	【新】「東京都平和祈念館(仮称)」建設準備を行う	20	「東京都平和祈念館(仮称)」の建設凍結を解除し、建設に向けた検討等を開始する
	【新】「平和の5年」事業を集中的に展開する	30	2020年東京オリンピックパラリンピック競技大会開催までを「平和の5年」とし、平和の祭典にふさわしく戦争と平和を考える事業を集中的に展開する
	【新】高校生の芸術文化活動を支援する	20	高校生の芸術文化活動を支援する
	【新】在京オーケストラへの運営費補助を行う	100	恒常的なスポンサーを持たない在京オーケストラへの運営費補助を行う
	若手芸術家育成をはじめ都立文化施設の運営費等を増額する	150	若手芸術家の育成を進めるとともに、都立文化施設における運営費や収蔵予算を充実する
	【新】都民の自主的、広域的なスポーツ活動や大会へ助成する	10	都民の自主的・広域的なスポーツ大会やスポーツ活動への助成を行う
	【新】区市町村における自主的なスポーツ活動・大会に助成する	10	地域のスポーツ団体の活動や大会への助成を行う区市町村への補助を行う
スポーツ振興費	【新】障害者スポーツの場として温水プールの拡充に取り組む	5	特別支援学校のプールを温水化し、地域の障害者スポーツの場として活用できるようにする
	【新】オスプレイ配備計画の撤回推進事業	10	危険な欠陥機CV22オスプレイの配備計画の撤回させるため情報収集や調査研究、関係自治体・住民との連絡・調整等をする
都市整備費	防災密集地域再生促進事業を拡充する	1306	木造住宅密集地域の不燃化・安全化を促進する
	【新】木造戸建住宅の難燃化改修への助成を創設する	128	木造住宅密集地域の住宅の難燃化改修への助成制度を創設する
	整備地区内の建築物の耐震診断・改修への助成制度を拡充する	1000	耐震診断・改修の補助対象地域を拡大するとともに、高齢者世帯等へのの上乗せ助成や非木造への対象拡充を実施する
	【新】住宅リフォーム助成事業を創設する	1500	住環境の改善、住宅の長寿命化・省エネ化・バリアフリー化等を促進するため、住宅リフォーム助成事業を創設する
	マンション耐震改修促進事業を拡充する	1156	マンションの耐震改修への助成を拡充し、改修を促進する
	【新】都営住宅2,000戸の新規建設を行う	16800	都営住宅2,000戸を新規に建設できるよう、都営住宅等事業会計への繰入金を増額する
	【新】東京都若者・子育て家賃助成事業を創設する	1200	若者の経済的自立を支援し、生活環境の改善を図る
	【新】シェア住宅など新たな住まいづくりを検討する	5	低所得の若者が安価に住宅を確保できるよう、また空き家活用を進められるようシェア住宅のしくみづくりを進める
	【新】環境総合アセスメント制度の検討会を設置する	10	環境総合アセスメント制度の創設に向けた検討会を設置する
	【新】ヒートアイランド対策を拡充する	30	首都圏環境温度・降雨システム(メトロス)の再開など、ヒートアイランド対策を強化する
環境費	【新】TDM(交通需要マネジメント)施策を推進するための調査を行う	10	自動車交通量の抑制に向けたモーダルシフト等のTDM(交通需要マネジメント)施策について調査・検討する
	緑地保全のための公有化を増やす	1500	緑地保全を目的とした緑地の公有化を拡充する
	【新】再生可能エネルギー大規模導入計画を策定する	10	再生エネルギーの割合を大幅に引き上げるための再生可能エネルギーの大規模導入計画を策定する
	【新】小型再生可能エネルギー発電の相談窓口を設置する	10	小型再生可能エネルギー発電の事業化、設備導入に対応する相談窓口を設置する
	【新】放射能測定と除染対策を実施する	100	放射能汚染対策本部を設置し、学校、公園、都営住宅等の都有施設の放射能測定と除染を推進する
	住宅省エネリフォーム補助を拡大し、制度を改善する	500	助成要件を緩和し、制度を拡充して住宅における省エネ機器の普及を促進する
	住宅用ソーラーパネルの助成を復活させる	1500	住宅用太陽光発電システムを設置する助成制度を復活させ、設置を促進する
	【新】羽田空港の機能強化に伴う環境影響についての調査を行う	30	羽田空港の機能強化に伴う騒音・大気汚染および健康への影響について調査する
	【新】東京都騒音対策計画(仮称)を策定する	10	道路や基地による騒音への対策のさらなる強化のための計画を策定する
	福祉保健費	休日・全夜間診療事業を拡充する	857
小児科の休日・全夜間診療事業を拡充する		140	小児救急に対応する休日・全夜間診療事業を拡充する
【新】多摩地域のNICU整備促進制度を創設する		140	整備の遅れた多摩地域においてNICUの整備を進める
【新】在宅緩和ケア支援センターを再開する		14	がんによる痛みや苦痛を和らげるため、情報提供や相談を行う在宅緩和ケア支援センターを再開する
【新】都内の児童精神医療を充実させるための審議会を設置する		5	児童精神医療を充実させるための審議会を設置する
【新】歯科衛生士の修学資金貸与事業を創設する		184	歯科衛生士を養成する学校で学ぶ学生に修学資金を貸与する
【新】有床診療所開設支援事業を創設する		20	有床診療所の開設を促進するため、開設時の初期費用に対する補助事業を創設する
【新】放射能による健康影響を調査を行う区市町村に補助を行う		30	放射能による子どもの健康への影響調査を実施する区市町村に対し、補助を行う
大気汚染健康障害者の医療費助成事業の18歳以上の人に対する新規認定を継続する		400	大気汚染健康障害者医療費助成制度において18歳以上の者に対する新規認定を再開する
【新】国民健康保険料(税)を減免する区市町村への支援を行う		7000	国民健康保険の保険料(税)の法定減額の対象世帯に、さらに独自の減免を実施する区市町村に対し、補助を行う。
(生活)	後期高齢者医療の保険料の負担軽減を行う	720	低所得者の後期高齢者医療保険料の負担を軽減する
	コミュニティバス運行費への補助要件を緩和する	300	コミュニティバスの運行費補助の期間を延長するとともに、適用基準を緩和する
	【新】生活保護世帯に熱中症対策として冷房機器設置支援を実施する	24	生活保護世帯に対する熱中症対策として冷房機器設置支援を行う
	【新】介護者・介助者の実態・要望調査を実施する	10	介護者・介助者の孤立防止と総合的支援策の確立に向けた実態調査及び要望調査を実施する
	【新】介護保険利用料減免補助を創設	850	介護保険利用料の減免を実施する区市町村に対し補助を行う
	【新】介護保険料軽減のための補助を行う	6076	介護保険料の引き下げに向け、区市町村への財政支援を行う
	【新】70～74歳の高齢者の医療費窓口負担を1割に据え置く	3000	70～74歳までの高齢者の医療費窓口負担を1割に据え置く

(高 齢 者 福 祉)	特別養護老人ホーム整備を加速する	8000	待機者の解消に向け、特別養護老人ホームの整備を促進する
	【新】福祉とつながっていない高齢者等の実態調査を実施する	10	福祉とつながっていない高齢者等の孤立死防止や、生活困窮者の早期発見・早期支援に向けた実態調査を行う
	【新】介護職の職員の賃金引き上げの補助を行う	6300	介護職員の確保・定着を促進するため、介護事業所への人件費補助制度を創設する
	特別養護老人ホームへの運営費補助を増額する	1731	特別養護老人ホーム経営支援事業を1.5倍にする
	【新】認知症グループホームの家賃助成を創設する	120	低所得の高齢者が認知症高齢者グループホームに入居できるようにするため、家賃補助制度を創設する
	【新】小規模多機能、看護小規模多機能の宿泊利用料軽減補助を実施する	306	小規模多機能型居宅介護施設等の利用を促進する
	認知症グループホームの整備を増やす	1362	認知症グループホームの不足を解消する
	地域密着型サービスの整備を促進する	434	遅れている小規模多機能型居宅介護施設や小規模特別養護老人ホームなどの地域密着型サービスの整備を促進する
	シルバーパスの負担を軽減し、多摩都市モノレール、ゆりかもめにも適用する	4000	3,000円のシルバーパスを所得に応じて発行し、住民税課税者の負担を軽減するとともに、多摩都市モノレール及びゆりかもめも適用の対象とする
	福祉 保 健 費  (子 ど も 福 祉)	児童育成手当を増額する	1118
子どもの居場所創設事業を拡充する		168	子どもの居場所創設事業の実施場所を増やす
都型学童クラブの補助対象に公設公営施設を加える		90	公設公営学童クラブの時間延長等の充実を図る
【新】公立保育所の整備費補助及び待機児受け入れ緊急対策を行う		2000	公立保育所の増設を促進するため、都独自の整備費補助及び待機児受け入れの緊急対策を行う
私立保育園の保育士等の待遇改善のための支援を行う		1880	私立保育園における保育士等の確保・定着を促進するため、待遇を改善する
小中学生医療費助成の通院の一部負担を無料化する		213	義務教育就学児医療費助成における通院にかかる医療費を無料化する
【新】18歳までの医療費無料化を実施する		2300	義務教育終了後、18歳までの医療費無料化を実施する
保育サービス推進事業(社会福祉法人立等の認可保育園)の地域子育て支援加算を拡充する		1600	社会福祉法人立の認可保育園等が行う地域の子育て支援等への支援を拡充する
保育サービス推進事業の地域子育て支援加算(株式会社立等の認可保育園)を拡充する		680	株式会社立の認可保育園等が行う地域の子育て支援等への支援を拡充する
【新】障害児者の事業所で働く職員の処遇改善を行う		1620	障害児(者)支援事業所の職員の確保・定着を促進するため、待遇を改善する
(障 害 者 福 祉)	精神障害者へのアウトリーチ支援事業を拡充する	15	精神障害者とその家族への多職種チームによる訪問支援(アウトリーチ支援)事業を拡充する
	盲ろう者通訳派遣事業を増額する	191	盲ろう者通訳派遣事業を拡充する
	盲ろう者支援センターを多摩地域にも設置する	11	盲ろう者支援センターを多摩地域にも設置する
	【新】精神障害者に障害者福祉手当を支給する	1728	精神障害者の生活の向上を図るため、障害者福祉手当を支給する
	心身障害者福祉手当を増額するとともに、65歳以上の人の新規認定を再開する	2220	心身障害者福祉手当を増額するとともに、65歳以上の者に対する新規認定を再開する
	難病相談・支援センターを多摩地域にも設置する	16	難病相談・支援センターを多摩地域にも設置する
	【新】小規模企業振興プランを策定する	5	関係者の意見を反映させた小規模企業振興プランを作成する
	【新】都の公共事業における下請け取引相談センターを設置する	5	公共事業における下請け取引相談センターを設置する
	【新】再生可能エネルギー普及とものづくり連携事業を創設する	500	再生可能エネルギー普及とものづくりとの連携事業を創設する
	【新】中小企業へのご用聞き専門員巡回制度を創設する	50	中小企業が仕事を開拓するため専門員がご用聞きに巡回する制度をつくる
産 業 労 働 費	買い物弱者支援事業を拡充する	500	商店街買い物弱者支援事業の取組みを拡充する
	【新】区市町村制度融資への保証料補助など制度融資を拡充する	2000	区市町村制度融資を利用している中小事業者に対する信用保証料補助など制度融資を拡充する
	【新】都市農業振興条例を制定する	10	東京の農業を基幹産業と位置付ける都市農業振興条例を制定する
	多摩産材活用推進事業を拡充する	100	多摩産材の利用を拡大するため、多摩産材活用推進事業を拡充する
	【新】地域資源を活用した農林商工連携事業を創設する	500	地域の資源を活用した地域経済振興をはかる
	【新】中小企業の社会保険料負担料の軽減策の検討	5	中小企業が最低賃金を引き上げるための資力を確保するため、中小企業事業主の社会保険料負担を軽減するなどの支援策を検討する
	【新】小規模企業のリフォーム・設備改善助成を創設する	200	小規模企業者の店舗、工場等が行うバリアフリー化、設備改善等に対する助成制度を創設する
	【新】国際展示場の補修に伴う展示場の確保のための調査	5	国際展示場の補修工事に伴い、代替施設を十分な期間、確保するための調査を行う
	【新】小規模製造業への借り工場の家賃助成制度を創設する	960	小規模製造業が借用している工場の家賃の一部を助成する
	【新】中小製造業へのリース代補助を創設する	300	中小製造業者が利用する製造機械等のリース代に対する助成制度を創設する
土 木 費	ブラック企業対策事業を拡充する	50	若者の使い捨てが疑われる企業への対策事業を拡充する
	若者への施設内公共職業訓練を拡充する	850	若者を就労につなげる公共職業訓練を拡充する
	中高年就職サポート事業の拡充	261	就職氷河期世代に対し長期的な伴走型の就職支援を行う
	防災対策強化のため市町村土木費補助を増額する	2807	市町村における生活密着型の防災対策を促進する
	路面補修費を増額する	1000	道路の安全性を確保する
	多摩地域の歩道整備を増額する	1000	区部との格差解消を図るため、多摩地域における歩道整備を促進する
	自転車走行空間の整備を増額する	638	渋滞緩和と温暖化防止に資する自転車利用を促進する
	都の指定する緊急輸送道路等以外の橋梁の耐震化を推進する	600	都が指定する緊急輸送道路等以外の橋梁の耐震化を促進する
	離島航路貨物運賃補助を拡充する	100	離島航路への貨物運賃補助対象品目を拡充し、離島の物価安定を図る
	【新】小学校3年生で35人学級を実施する	1787	ゆきとどいた教育を推進するため、小学校1年生、2年生及び中学校1年生に加え、小学3年生においても35人学級を実施する
港 湾 費	【新】小中学校の就学援助費を充実できるように区市町村に支援を行う	41	区市町村の財政力によって生じている就学援助の格差を是正し、小中学校の就学援助費の充実をはかる
	小中学校の養護教諭の複数配置を拡大する	92	小中学校における養護教諭の複数配置基準を国基準に引き上げ、配置を拡大する
	小中学校の栄養教諭の配置を拡充する	20	小中学校における栄養教諭の配置を拡充し、食育の充実をはかる
	【新】小中学校に専任司書を配置する	860	法改正に合わせて小中学校に専任の司書を配置し、読書活動を推進する
	小中学校の事務職員を増配置する	112	小中学校の就学援助等事務の増大に対応する事務職員の増配置を行う
	小学校の特別支援学級の大規模校に教員を増配置する	956	小学校の特別支援学級の教員配置基準を改善し、大規模校への教員の増配置を行う
	小中学校の日本語学級を増設する	64	小中学校の日本語学級を増設し、外国籍等の子どもの教育を充実させる
	都立高校生に奨学金給付金を増額する	552	低所得世帯の都立高校生の負担軽減を図るため就学給付金を増額する
	都立高校の司書の削減をやめ、新規採用する	72	都立高校の図書室の司書の削減を中止し、新規に採用する
	都立高校の養護教諭の複数配置を拡大する	29	都立高校における養護教諭の複数配置基準を国基準に引き上げ、配置を拡大する
教 育 費  (小 中 学 校)	【新】小中学校の就学援助費を充実できるように区市町村に支援を行う	41	区市町村の財政力によって生じている就学援助の格差を是正し、小中学校の就学援助費の充実をはかる
	小中学校の養護教諭の複数配置を拡大する	92	小中学校における養護教諭の複数配置基準を国基準に引き上げ、配置を拡大する
	小中学校の栄養教諭の配置を拡充する	20	小中学校における栄養教諭の配置を拡充し、食育の充実をはかる
	【新】小中学校に専任司書を配置する	860	法改正に合わせて小中学校に専任の司書を配置し、読書活動を推進する
	小中学校の事務職員を増配置する	112	小中学校の就学援助等事務の増大に対応する事務職員の増配置を行う
	小学校の特別支援学級の大規模校に教員を増配置する	956	小学校の特別支援学級の教員配置基準を改善し、大規模校への教員の増配置を行う
	小中学校の日本語学級を増設する	64	小中学校の日本語学級を増設し、外国籍等の子どもの教育を充実させる
	都立高校生に奨学金給付金を増額する	552	低所得世帯の都立高校生の負担軽減を図るため就学給付金を増額する
	都立高校の司書の削減をやめ、新規採用する	72	都立高校の図書室の司書の削減を中止し、新規に採用する
	都立高校の養護教諭の複数配置を拡大する	29	都立高校における養護教諭の複数配置基準を国基準に引き上げ、配置を拡大する
都 立	特別養護老人ホーム整備を加速する	8000	待機者の解消に向け、特別養護老人ホームの整備を促進する
	【新】福祉とつながっていない高齢者等の実態調査を実施する	10	福祉とつながっていない高齢者等の孤立死防止や、生活困窮者の早期発見・早期支援に向けた実態調査を行う
	【新】介護職の職員の賃金引き上げの補助を行う	6300	介護職員の確保・定着を促進するため、介護事業所への人件費補助制度を創設する
	特別養護老人ホームへの運営費補助を増額する	1731	特別養護老人ホーム経営支援事業を1.5倍にする
	【新】認知症グループホームの家賃助成を創設する	120	低所得の高齢者が認知症高齢者グループホームに入居できるようにするため、家賃補助制度を創設する
	【新】小規模多機能、看護小規模多機能の宿泊利用料軽減補助を実施する	306	小規模多機能型居宅介護施設等の利用を促進する
	認知症グループホームの整備を増やす	1362	認知症グループホームの不足を解消する
	地域密着型サービスの整備を促進する	434	遅れている小規模多機能型居宅介護施設や小規模特別養護老人ホームなどの地域密着型サービスの整備を促進する
	シルバーパスの負担を軽減し、多摩都市モノレール、ゆりかもめにも適用する	4000	3,000円のシルバーパスを所得に応じて発行し、住民税課税者の負担を軽減するとともに、多摩都市モノレール及びゆりかもめも適用の対象とする
	児童育成手当を増額する	1118	ひとり親家庭等の児童を扶養している者、または障害児を扶養している者に支給されている児童育成手当を月額3000円増額する

教育費	高校 (特支)	夜間定時制高校生への給食費補助制度を充実する	69	夜間定時制高校における生徒の負担軽減を図る
		都立高校の太陽光パネル設置を増やす	10	再生可能エネルギーを活用するため、都立高校に太陽光パネルを設置する
		【新】都立高校の新増設をおこなう	30	生徒増に対応するため、都立高校の新増設をはかる
		特別支援学校の重度重複学級を増設する	203	特別支援学校の重度重複学級を児童生徒の実態に合わせて増設する
学務費	(大学・私学)	肢体不自由特別支援学校の自立活動教員等を基準通りに定数配置する	378	介護人材を導入している肢体不自由特別支援学校の自立活動担当教員等を基準通り配置する
		【新】特別支援学校の教室不足の抜本的な解決のための検討会を立ち上げる	5	特別支援学校の教室不足を解消し、ふさわしい教育環境を確保するため、特別支援学校の整備及び教室を増加させるための検討会を立ち上げる
		特別支援学校の新設及び教室確保を促進する	1000	特別支援学校における深刻な教室不足を解消し、新設、増改築による教室の確保を促進する
		【新】首都大学東京の授業料免除制度を創設する	477	首都大学東京における学生の授業料免除制度を創設し、低所得世帯の学生の負担軽減をはかる
		【新】首都大学東京の授業料を引き下げる	482	首都大学東京における授業料を引き下げ、学生の負担軽減をはかる
		【新】大学生向け給付制奨学金制度を創設する	5622	東京出身の低所得世帯の大学生向けの給付制奨学金制度を創設し、負担軽減を図る
		【新】私立高等学校等の入学金への補助を行う	699	私立高校の入学時の負担軽減をはかるため入学金を助成する
		私立高校の施設費など授業料以外の学校納付金を授業料軽減助成の対象に拡大する	276	私立高校等授業料軽減助成金事業について、対象を授業料のみから学校納付金まで拡大する
		私立高校生への奨学給付金を増額する	527	低所得世帯の私立高校生の負担軽減をはかるため、奨学給付金を増額する
		【新】私立幼稚園の入園料補助制度を創設する	3021	私立幼稚園の入園料を半額助成し、入園時の負担軽減をはかる
警察費		私立幼稚園の教育の質を支える教職員の人員費への補助額を引き上げる	85	私立幼稚園の教育の質を支える教職員の人員費への補助額を引き上げる
		信号機を増設する	240	信号機を増設する

(歳出・減額)

< 不要不急の大型開発など減額するもの >

単位: 百万円

款	提案事項	歳出	説明
総務費	知事等の海外出張費を半減する	-167	知事等の海外出張費の節減をはかる
	東京国際金融センター構想の推進費を削除する	-50	都の政策として、都民の金融資産をリスクの高い金融商品などにつぎ込ませるべきではないため削減する
	東京国際金融センターの高度金融専門人材養成を削除する	-9	都の政策として、都民の金融資産をリスクの高い金融商品につぎ込ませるための人材づくりはやるべきではないため削除する
	特区の推進費を削除する	-496	外国企業の誘致よりも都内の中小企業支援に力を入れるべきであるため削減する
都市整備費	有楽町駅周辺まちづくり調査を削除する	-33	旧都庁舎跡地にさらなる超高層の建物を整備し、一極集中を加速させるため削除する
	神宮外苑地区まちづくり調査を削除する	-22	風致地区の貴重な景観を破壊する危険性がある計画を策定するものであるため削除する
	築地地区まちづくり調査を削除する	-10	築地地区まちづくり調査は、築地市場の豊洲移転を前提にしたものであるため削除する
	北青山3丁目地区まちづくり調査を削除する	-15	都営住宅の建替えを機会に都民の貴重な財産である都有地を民間の大型開発に提供するためのものであるため削除する
	品川駅・田町駅周辺整備計画策定調査等を減額する	-10	超高層ビルをいっそう乱立させ、環境破壊をもたらす計画を策定するものであるため
	横田基地の軍民共有化の推進を削除する	-57	横田基地の軍民共有化は推進するべきではないため削除する
	外環に係わるまちづくりに関する調査を削除する	-50	不要不急の東京外かく環状道路本体及び住民合意のない上部道路に関するものであるため削除する
	品川駅周辺交通基盤整備計画策定調査を削除する	-19	ビル開発を促進する品川駅・田町駅周辺整備計画と連動するものであるため削除する
	社会資本等整備基金積立金を削除する(財産収入分)	-5954	財産収入の社会資本等整備基金積立金への計上を取りやめ、一般財源化するため削除する
	首都高速道路整備事業出資金を削除する	-2136	首都高速道路株式会社に対する出資金は、本来、同社が自力調達すべきものであるため削除する
	都市再生交通拠点整備事業(東京駅東西自由通路)費を削除する	-158	東京駅東西自由通路の整備に要する経費は、本来、開発利益を受けるJR及び周辺企業が負担すべきものであるため削除する
	外環の地上部道路の整備を削除する	-53	住民合意のない道路計画に関するものであるため削除する
	都市再生ステップアッププロジェクトの推進を削除する	-13	民間プロジェクトに連動して、都有地開発を進めるものであるため削除する
	臨海都市基盤関連街路の整備(放射34号線)・築地を削除する	-314	臨海地域開発におけるアクセス道路の建設であり、本来、開発者が負担すべきものであるため削除する
	土地区画整理事業を減額する	-3649	自然環境の破壊をすすめ、周辺住民の反対が強い事業などを削除する
	(財)東京都都市づくり公社助成を減額する	-88	地域住民の合意がえられていない事業を削除する
都市再開発事業会計支出金を半減する	-587	巨額の税金を投入し、住環境の破壊をもたらすものであるため	
都施行区画整理 区部中心部の整備 夕留を削除する	-1183	巨額の税金を投入し、住環境の破壊をもたらすものであるため	
都市づくりと連携した都営住宅再編整備の推進(調布3・4・7号線)を削除する	-328	都営住宅の建て替えに合わせた、不急の都市計画道路の整備を推進するものであるため	
沿道一体整備事業を減額する	-2763	道路開発と一体となって、沿道への高層建物の整備を進めるものであるため	
地域と連携した延焼遮断帯形成事業を削除する	-7468	特定整備路線の都市整備局所管分のうち、不要不急の路線分を削除するため	
市街地再開発事業助成費を減額する	-1509	住民合意のないままに大型開発を進めようとしている市街地再開発事業を削除する	
土木費	骨格幹線道路の整備を減額する	-35242	骨格幹線道路の整備には、住民合意のない道路建設があり、大企業のための超高層ビル化を進める「都市再生」に連動し、自動車交通量と環境破壊を増大させるものがあるため削除する
	外環の2の1*。区間を削除する	-1199	住民合意のない道路建設であるため削除する
	環状2号線の整備を削除する	-11361	環状2号線の整備は、築地市場の豊洲移転を前提としたものであるため削除する
	地域幹線道路の整備を減額する	-1919	住民の合意のない道路建設があり、また、自動車交通と環境破壊を増大させるものがあるため減額する
	木密地域における特定整備路線を減額する	-62333	延焼遮断帯の形成を名目にして、住民の合意のない道路建設を進めている部分があるため削除する
	道路橋梁費の国直轄事業負担金(東京外郭環状道路)を削除する	-29455	新規大型開発は抑制すべきである上、東京外郭環状道路の整備は、沿道住民の合意もなく、巨額の公費を投入するものであるため削除する
土木費	道路橋梁費の国直轄事業負担金(東京外郭環状道路以外)を削除する	-13562	国道の建設は、本来、国の負担で賄われるべき事業であるため削除する
	東京外かく環状道路の整備推進を削除する	-55	新規大型開発は抑制すべきである上、東京外かく環状道路の整備は、沿道住民の合意もなく、巨額の公費を投入するものであるため削除する
	新みちづくり・まちづくりパートナー事業を減額する	-972	住民合意のない道路建設があるため減額する

具	補助92号線の用地補償費等を削減する	-200	住民合意のない道路建設があるため減額する
	河川海岸費の国直轄事業負担金を削除する	-7811	河川海岸費のうち、本来、国の負担でまかなわれるべきであるため削除する
港湾費	外貿ふ頭整備(中央防波堤外側外貿コンテナ埠頭)を削除する	-7915	中央防波堤外側外貿コンテナふ頭整備は、過大な浪費的公共事業である東京港整備の一環であるため削除する
	東京港廃棄物処理場(新海面処分場)建設費を半減する	-7882	埋立廃棄物の処分量が大幅に減少しているなかでの新海面処分場の過大な建設計画は、全面的に見直す必要があるため削除する
	臨港道路南北線等整備を削除する	-3185	中央防波堤外側のふ頭整備にあわせた道路整備計画を中止するため削除する
	新客船埠頭整備を削除する	-5877	超大型クルーズ客船の寄港に対応するふ頭整備を中止するため削除する
	東京港建設事業の国直轄事業負担金を削除する	-10610	本来、国の負担で賄われるべき事業であるため削除する
教育費	都立高校の学力テスト(スタンダード活用事業)を削除するため管理費を減額する	-91	過度な競争につながるため、「都立高校学カスタンダード」活用事業における悉皆の学力調査は中止し、管理費を減額する
	児童・生徒の学力向上を図るための調査(悉皆学力調査)を削除する	-43	過度な競争につながる、都独自の悉皆の学力調査である「児童・生徒の学力向上を図るための調査」を中止するため削除する
	都立高校の学力テスト(スタンダード活用事業)を削除するため都立高等学校の改革推進費を減額する	-63	過度な競争につながるため、「都立高校学カスタンダード」活用事業における、悉皆の学カテストを中止し、改革推進費を減額する
	道徳教育の推進(道徳教材集作成・配布)を削除するため指導研修費を減額する	-65	特定の価値観を押し付けることにつながるため減額する
学務費	ベーシックドリルの作成を削除する	-10	学校の教育内容に介入する「東京ベーシック・ドリル」の作成を中止するため削除する
	東京国際金融センターの高度金融専門人材養成を削除する	-549	都が首都大学東京に委託して行う高度金専門人材の養成は、本来、民間企業で行うべきものであるため削除する
諸支出金	財政調整基金積立金を削除する	-1082	財政調整基金への積み立てを都民施策に活用するため削除する
	水道事業会計出資金(ハツ場ダム)を削除する	-1162	過大な水需給計画に基づくハツ場ダムの建設を進めるものである

減額分小計	-230079
増額分小計	115907
歳出合計	-114172

(歳入)

単位:百万円

款		歳入増減額
使用料・手数料	都民負担増の使用料・手数料の削減	-141
国庫支出金	減額小計	-32,098
	増額小計	9,591
繰入金	財政調整基金からの繰入金	28512
財産収入	財産収入の削減	-6,299
	財産収入を一般財源化	6,299
都債	減額小計	-125,824
	増額小計	21,197
その他	減額小計	-18,999
	増額小計	3590
	合計	-114172